

特別企画： 岡山県 後継者不在に関する企業の実態調査（2023 年）

## 後継者不在率 57.3%、初めて 6 割を下回る

～都道府県別の順位は 21 位～

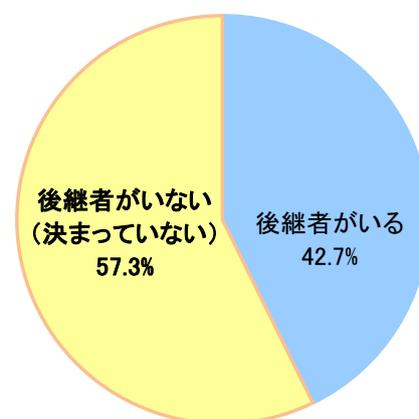
### はじめに

団塊の世代が 70 歳を超えて高齢化率がさらに高まるなか、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。地方経済の発展には、これまで培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が不可欠となるが、近年は後継者が見つからないため、黒字経営の企業であっても廃業せざるを得ないケースが増えており、地域の経済活動や雇用に与える悪影響が強まっている。

事業承継税制の改良・拡大、事業承継・引継ぎ支援センターによる M&A やビジネスマッチング、金融機関を通じた事業承継ファンドなど、官民一体となった事業継続のための様々な取り組みが広がりを見せるなか、岡山県にある企業の後継者不在の状況はどのようなになっているのだろうか。

帝国データバンク岡山支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（190 万社収録）など自社データベースをもとに、2021 年 10 月～2023 年 10 月を対象として、後継者の決定状況と事業承継の動向について分析可能な岡山県に本社を置く 3827 社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査は 2014 年 8 月、2016 年 3 月、2017 年 12 月、2018 年 11 月、2019 年 12 月、2020 年 12 月、2021 年 11 月、2022 年 12 月に続いて 9 回目。

■岡山県の後継者不在率



※母数は3827社

### 調査結果（要旨）

1. 岡山県の後継者不在率は 57.3%、初めて 6 割を下回る
2. 業種別、『建設業』がトップの 62.6%、全 8 業種で前年を下回る
3. 社長年齢別、『60 歳以上』の 32.8%が後継者不在
4. 後継者あり、『子供』が最多の 45.9%、『非同族』は 26.5%

## 1. 『岡山県』の後継者不在率は57.3%、初めて6割を下回る

今回の対象となる3827社のうち、後継者が「いる」企業は1636社となり、構成比42.7%を占めた。一方で、57.3%にあたる2191社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。岡山県の6割近い企業が現時点で後継者が決まっていないことになる。

前回調査（2022年12月・60.5%）と比較すると、後継者不在率は3.2ポイント下回り、3年連続で改善し、調査を開始した2014年以降で初めて6割を下回った。

『全国平均』（53.9%）と比較すると、『岡山県』の後継者不在率は3.4ポイント高かったものの、都道府県別の順位は前回調査の14位から21位に低下、中国5県では『広島県』（56.6%）に次いで2番目に低かった。

### ■後継者不在率の推移

順位	都道府県	今回 2023年調査		2022年 調査		2021年 調査		2020年 調査		2019年 調査		2018年 調査		2017年 調査		2016年 調査		2014年 調査	
		率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位
1	鳥取県	71.5%	2	71.5%	2	74.9%	1	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
2	秋田県	70.0%	3	69.9%	3	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
3	島根県	69.2%	1	75.1%	1	72.4%	3	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
4	北海道	66.5%	4	68.1%	4	71.0%	4	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
5	沖縄県	66.4%	5	67.7%	5	73.3%	2	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
6	神奈川県	63.6%	6	66.2%	6	70.4%	6	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	大分県	62.9%	7	65.6%	7	66.7%	8	66.9%	16	68.8%	10	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15
8	愛媛県	62.5%	10	62.1%	10	62.4%	19	62.8%	28	62.0%	28	61.3%	32	60.9%	33	59.0%	32	56.7%	36
9	徳島県	61.8%	12	61.6%	12	56.7%	32	50.2%	43	49.0%	42	46.3%	44	45.0%	44	44.2%	43	41.2%	45
10	青森県	61.2%	18	59.9%	18	59.8%	26	60.9%	31	60.3%	32	57.4%	38	56.0%	38	53.3%	38	57.9%	35
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
12	山口県	60.3%	8	65.3%	8	71.0%	5	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
21	岡山県	57.3%	14	60.5%	14	63.4%	17	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
22	広島県	56.6%	21	59.0%	21	64.4%	11	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
-	全国平均	53.9%	-	57.2%	-	61.5%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

## 2. 業種別：『建設業』がトップの62.6%、全8業種で前年を下回る

業種別で後継者不在率をみると、『建設業』が構成比62.6%（543社）で最も高く、『不動産業』（60.9%・56社）、『サービス業』（60.5%・326社）、『小売業』（60.1%・288社）とともに6割を超えた。次いで、『卸売業』が56.3%（394社）、『運輸・通信業』が55.7%（147社）、『その他』が53.0%（35社）で続いた。最も低かったのは『製造業』（49.1%・402社）だった。

前回の2022年調査と比較すると、後継者不在率は全8業種で低下した。下げ幅が最も大きかったのは『運輸・通信業』（5.7ポイント減）で、『建設業』『製造業』（各4.8ポイント減）が続いた。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率							
					2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	325	543	62.6%	▲4.8	67.4%	70.2%	69.9%	68.8%	69.3%	69.7%	68.2%	65.4%
製造業	417	402	49.1%	▲4.8	53.9%	56.1%	58.5%	56.8%	57.3%	55.4%	55.9%	56.8%
卸売業	306	394	56.3%	▲1.1	57.4%	60.9%	63.0%	59.0%	59.6%	59.6%	59.3%	59.9%
小売業	191	288	60.1%	▲3.8	63.9%	66.7%	63.0%	60.6%	59.6%	61.2%	65.1%	68.1%
運輸・通信業	117	147	55.7%	▲5.7	61.4%	62.5%	63.6%	60.4%	61.8%	64.7%	65.3%	61.0%
サービス業	213	326	60.5%	▲0.5	61.0%	63.3%	66.3%	63.6%	65.2%	65.0%	64.8%	66.8%
不動産業	36	56	60.9%	▲3.9	64.8%	76.8%	66.3%	66.3%	66.0%	63.6%	63.9%	68.8%
その他	31	35	53.0%	▲0.7	53.7%	60.3%	65.6%	65.2%	65.2%	65.0%	54.4%	52.8%
合計	1,636	2,191	57.3%	▲3.2	60.5%	63.4%	64.1%	61.8%	62.4%	62.5%	62.3%	62.9%

### 3. 社長年齢別：『60歳以上』の32.8%が後継者不在

社長年齢別でみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる「60歳代」が構成比35.8%（318社）を占めた。以降、「70歳代」が28.7%（130社）、「80歳以上」が23.4%（22社）となり、社長年齢が『60歳以上』の企業では32.8%が後継者不在であることが分かった（4ページの【都道府県別ランキング】を参照）。なお、「60歳代」では2014年の調査開始以降で初めて4割を下回り、改善傾向を示した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率							
					2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	1	17	94.4%	9.8	84.6%	85.7%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	17	173	91.1%	▲ 4.8	95.9%	94.9%	95.0%	91.3%	89.6%	91.7%	93.6%	92.9%
40歳代	176	668	79.1%	▲ 6.3	85.4%	87.1%	82.7%	83.3%	85.7%	85.9%	86.9%	85.4%
50歳代	364	633	63.5%	▲ 8.4	71.9%	74.6%	67.4%	66.6%	68.0%	69.3%	69.4%	70.1%
60歳代	570	318	35.8%	▲ 5.1	40.9%	41.2%	42.0%	42.2%	46.9%	47.3%	49.6%	48.4%
70歳代	323	130	28.7%	▲ 1.3	30.0%	35.1%	38.0%	36.8%	36.6%	35.5%	36.1%	40.7%
80歳以上	72	22	23.4%	1.4	22.0%	24.5%	22.8%	18.6%	24.5%	30.3%	33.3%	32.0%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2023年は3484社、2022年は3455社、2021年は3418社、2020年は3362社、2019年は3523社、2018年は3882社、2017年は5129社、2016年は4247社、2014年は3985社）

### 4. 後継者あり：『子供』が最多の45.9%、『非同族』は26.5%

後継者が「いる」企業1523社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比45.9%（699社）で最も高く、次いで、『非同族』（26.5%・403社）、『親族』（25.0%・380社）、『配偶者』（2.7%・41社）が続いた。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回は (%)	構成比							
				2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	41	2.7%	▲ 0.3	3.0%	3.9%	4.2%	4.4%	3.5%	4.0%	5.2%	6.9%
子供	699	45.9%	▲ 2.1	48.0%	51.1%	48.5%	47.1%	47.5%	48.8%	47.1%	46.6%
親族	380	25.0%	1.9	23.1%	21.5%	23.4%	23.2%	23.9%	23.2%	23.4%	24.6%
非同族	403	26.5%	0.6	25.9%	23.5%	24.0%	25.3%	25.1%	23.9%	24.3%	21.8%
合計	1,523	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※後継者候補が判明した企業が対象（2023年は1523社、2022年は1481社、2021年は1278社、2020年は1301社、2019年は1449社、2018年は1558社、2017年は2039社、2016年は1694社、2014年は1572社）

## まとめ

蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に欠かせない。物価高などで先行き不透明な状況が続くなか、社長年齢が高い企業ほど後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 岡山支店 担当：内野  
TEL：086-224-4681 FAX：086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2023年調査	前回 2022年調査	
			順位	順位
1	鳥取県	71.5%	71.5%	2
2	秋田県	70.0%	69.9%	3
3	島根県	69.2%	75.1%	1
4	北海道	66.5%	68.1%	4
5	沖縄県	66.4%	67.7%	5
6	神奈川県	63.6%	66.2%	6
7	大分県	62.9%	65.6%	7
8	愛媛県	62.5%	62.1%	10
9	徳島県	61.8%	61.6%	12
10	青森県	61.2%	59.9%	18
11	岐阜県	60.7%	62.9%	9
12	山口県	60.3%	65.3%	8
13	長崎県	59.6%	59.9%	19
14	富山県	59.4%	60.3%	15
15	宮城県	59.2%	60.3%	16
16	石川県	58.5%	57.9%	25
17	埼玉県	58.4%	61.9%	11
18	岩手県	57.9%	61.2%	13
19	福岡県	57.9%	60.2%	17
20	高知県	57.3%	57.5%	28
21	岡山県	57.3%	60.5%	14
22	広島県	56.6%	59.0%	21
23	栃木県	56.3%	58.0%	23
24	長野県	54.1%	59.4%	20
25	群馬県	53.9%	58.0%	24
26	東京都	53.9%	57.7%	26
27	滋賀県	52.9%	57.7%	27
28	福井県	52.7%	52.8%	32
29	愛知県	52.5%	58.4%	22
30	静岡県	51.9%	53.6%	30
31	奈良県	51.2%	49.9%	37
32	香川県	49.3%	49.0%	40
33	大阪府	48.9%	55.4%	29
34	山梨県	48.7%	47.6%	41
35	宮崎県	48.1%	49.3%	39
36	兵庫県	48.0%	51.2%	34
37	熊本県	47.9%	49.5%	38
38	新潟県	47.2%	53.5%	31
39	山形県	46.6%	50.0%	36
40	福島県	46.1%	44.7%	45
41	京都府	44.2%	50.8%	35
42	千葉県	43.9%	51.8%	33
43	鹿児島県	43.8%	46.4%	43
44	佐賀県	43.1%	46.8%	42
45	和歌山県	43.0%	46.2%	44
46	茨城県	42.1%	42.7%	46
47	三重県	30.2%	29.4%	47
-	全国平均	53.9%	57.2%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2023年調査	前回 2022年調査	
			順位	順位
1	秋田県	53.2%	54.0%	2
2	鳥取県	51.1%	50.0%	5
3	島根県	50.0%	58.8%	1
4	北海道	47.9%	50.4%	4
5	沖縄県	46.5%	51.5%	3
6	神奈川県	44.3%	48.0%	6
7	大分県	43.7%	47.6%	7
8	愛媛県	41.6%	41.5%	12
9	青森県	41.0%	39.2%	16
10	山口県	40.7%	45.8%	8
11	宮城県	39.8%	42.9%	10
12	岩手県	38.4%	44.4%	9
13	埼玉県	38.0%	42.2%	11
14	長崎県	37.3%	37.9%	21
15	東京都	36.7%	41.3%	13
16	徳島県	36.5%	39.7%	15
17	栃木県	36.4%	39.1%	17
18	福岡県	36.2%	38.3%	18
19	広島県	35.9%	38.2%	20
20	石川県	35.8%	36.5%	24
21	富山県	34.5%	37.1%	23
22	高知県	34.5%	36.1%	26
23	長野県	34.3%	40.1%	14
24	岐阜県	33.8%	38.2%	19
25	岡山県	32.8%	36.1%	27
26	奈良県	32.5%	32.9%	32
27	群馬県	32.0%	36.2%	25
28	愛知県	31.3%	37.4%	22
29	山梨県	30.9%	30.2%	40
30	福井県	30.8%	30.0%	42
31	静岡県	30.4%	33.1%	31
32	香川県	29.3%	30.3%	38
33	熊本県	28.8%	31.5%	34
34	宮崎県	28.8%	30.5%	37
35	大阪府	28.8%	35.6%	28
36	福島県	28.2%	27.6%	45
37	新潟県	28.1%	34.6%	29
38	山形県	28.0%	30.9%	35
39	滋賀県	26.9%	31.9%	33
40	兵庫県	26.4%	30.8%	36
41	千葉県	26.0%	33.1%	30
42	和歌山県	25.6%	30.2%	39
43	茨城県	24.4%	26.8%	46
44	佐賀県	23.8%	29.8%	43
45	鹿児島県	23.8%	28.1%	44
46	京都府	22.4%	30.1%	41
47	三重県	14.8%	16.2%	47
-	全国平均	34.2%	38.2%	-